

経営効率化の査定にあたり 考慮いただきたい事項について

2023年4月17日
四国電力株式会社

1. 申請時に織り込んだ経営効率化額の取扱い

- 当社は原価算定期間における新たな効率化効果として、年平均▲80億円の追加効率化を織り込んでおり、このうち、設備関連費・諸経費については、火力・水力発電所における保守点検業務の高度化や、資材調達力の更なる強化など、現在取り組みを始めている追加の効率化努力の成果を先取りして、▲35億円のコスト削減を織り込んでいます。
- この度、第41回の料金制度専門会合において、効率化の算定方法がご提案されました。今後、効率化係数に基づき査定が行われ、原価算定期間に亘り、査定額相当の効率化の実現を求められるものと認識しておりますが、当社が申請時に織り込んだ「効率化努力の先取り」と、今回の「効率化係数による査定」は、将来の効率化努力による成果という面で同じ性質ものと考えられます。
- つきましては、重複を回避するため、今回効率化比較の基準となっている申請原価の単価を、「効率化努力の先取り」▲35億円の反映前の値で評価いただいた上で、効率化係数を再算定し、効率化係数による査定額と、効率化努力の先取り▲35億円とを相殺することについて、ご検討をお願いいたします。

(参考) 申請原価に織り込んだ追加効率化▲80億円の内訳

項目	2023~2025年度 平均の効率化額	主な内容
追加効率化	約▲80億円	-
人件費	約▲5億円	<ul style="list-style-type: none"> 労働生産性向上による従業員数の減
設備関連費	約▲20億円	<ul style="list-style-type: none"> 工事内容、実施時期の精査による繰延 など
設備関連費	約▲25億円	<ul style="list-style-type: none"> DXの推進による 火力発電所におけるAIを活用した設備異常の早期発見 水力発電所設備に係る保守点検業務の効率化・高度化 資材調達力の強化による調達・取引価格の低減 など
諸経費	約▲20億円	<ul style="list-style-type: none"> 普及開発関係費の削減 寄付金、諸会費、団体費の削減 など
諸経費	約▲10億円	<ul style="list-style-type: none"> 資材調達力の強化による調達・取引価格の低減 最新のIT技術やサービスの積極的導入・活用 など

2. 修繕費における経営効率化査定とメルクマール査定の実態

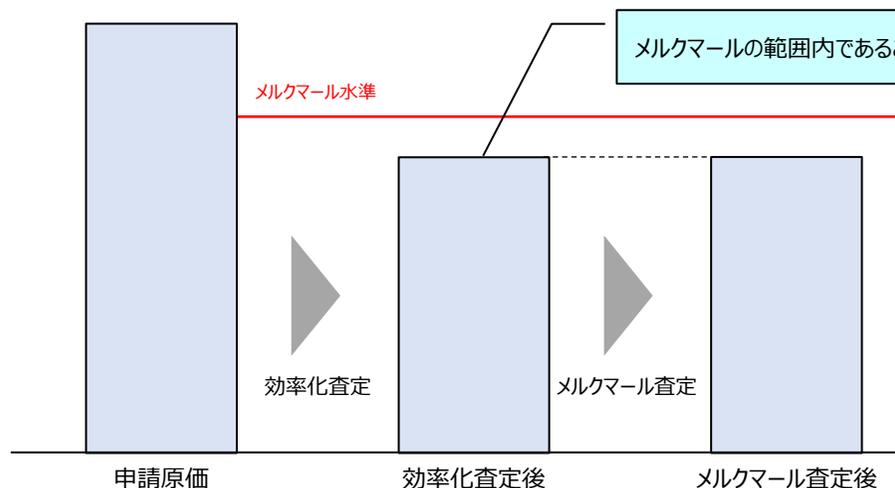
- 修繕費については、料金審査要領において、過去実績を基にした基準（修繕費率等）をメルクマールとして設定することとされており、今回の査定においても、メルクマールの超過分について、原子力などの特殊要因を除き、査定対象となるものと認識しております。
- 一方、効率化査定の対象としても資材調達や工事・委託等を伴う修繕費は対象となるものと考えられますが、重複査定を回避するために、考え方を整理いただく必要があるものと認識しています。
- このため、メルクマール査定と経営効率化査定を行う順序として、当社の前回査定方針において、査定による減額反映後の修繕費率がメルクマールの範囲内になっていることを確認する考え方が示されていることから、今回においても、まず、経営効率化査定を行い、査定後の修繕費率がメルクマールの範囲内になっているかご確認いただき、その上で、メルクマール超過分があれば査定するという考え方で重複のないようお願い申し上げます。

（参考）当社の供給約款変更認可申請に係る査定方針（2013年8月）（抜粋）

メルクマールとした修繕費率は、直近5ヶ年で2.15%（平成20～24年度実績）であり、修繕費申請額の帳簿原価に対する比率は2.16%であるが、特別監査等による減額反映後の比率は2.14%であり、メルクマールの範囲内になっていることを確認した。

<査定のイメージ図>

効率化査定後、メルクマール水準を超過しない場合



効率化査定後、メルクマール水準を超過する場合

